

埼玉県のマスコット コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成27年1～3月期)

【特別調査：「事業承継」について】

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。

今回は第4四半期(平成27年1～3月分)についての結果報告です。

県内中小企業の経営動向

(アンケート調査、ヒアリング調査から)

特別調査事項

(事業承継について)

アンケート調査の対象は、製造業960社、非製造業1,240社で、回答率は72.0%でした。

平成27年3月26日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。
調査月の下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成27年1～3月(調査日:平成27年3月1日時点)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	672	70.0
	非製造業	1,240	911	73.5
	計	2,200	1,583	72.0
		企業	企業	%
ヒアリング調査	製造業	25		
	小売業	9		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		
	団体・企業			

アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

製造業(12業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業¹、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

例 「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

¹ 平成26年度第2四半期から対象

目次

県内中小企業の経営動向	1
アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11
ヒアリング調査からみた経営概況	13
特別調査事項 「事業承継」について	14
（1）経営者（代表者）の年齢構成	15
（2）事業承継の意向	15
（3）後継者は決まっているか.....	16
（4）事業承継を行う上での課題・問題点.....	16
（5）事業承継をしない理由.....	17
（6）事業承継をまだ決めていない理由.....	17
（7）事業承継に関する相談先.....	18
資料	
アンケート調査集計表	20
ヒアリング調査結果（業種別）	43
主要経済指標	50
参考	
アンケート調査票	53
アンケート調査対象業種	54

I 県内中小企業の経営動向

県内中小企業の経営状況

持ち直しの兆しがみられる。
先行きへの期待感が出てきている。

- 経営者の景況感DIは、前期比7.0ポイント増加し、4期ぶりの改善となった。業種別にみても、製造業、非製造業ともに4期ぶりの改善となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。
- 売上げDIは3期ぶりに悪化、資金繰りDIは2期連続の悪化、採算DIは2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は2期ぶりに増加した。
- 来期については、売上げDI、資金繰りDIおよび採算DIがすべて改善する見込みであるが、設備投資実施率は減少する見通しとなっている。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成26年10～12月期、「当期」：平成27年1～3月期、「来期」：平成27年4～6月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲43.1となり、4期ぶりに改善した。前期比で7.0ポイントの上昇、前年同期比では1.3ポイントの悪化となった。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに4期ぶりの改善となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲43.1	▲50.1	▲41.8
製 造 業	▲43.8	▲50.7	▲42.4
非製造業	▲42.6	▲49.6	▲41.4

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	10.8%	6.8%
製 造 業	12.4%	8.1%
非製造業	9.5%	5.9%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	22.9%	32.2%
製 造 業	22.5%	31.7%
非製造業	23.1%	32.5%

2 売上げについて

売上げDIは▲26.8となり、3期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期ぶりの悪化となった。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲26.8	▲12.4	▲18.1	▲9.2
製 造 業	▲29.0	▲8.8	▲15.9	▲4.1
非製造業	▲25.3	▲15.2	▲19.6	▲13.0

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲21.1となり、2期連続で悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業では4期ぶりに悪化した。非製造業では3期ぶりの改善となった。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲21.1	▲19.5	▲21.6	▲15.4
製 造 業	▲23.0	▲17.8	▲21.7	▲14.1
非製造業	▲19.7	▲20.7	▲21.6	▲16.3

4 採算について

採算DⅠは▲31.0となり、2期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業では2期連続の悪化となったが、非製造業では2期ぶりに改善した。来期についても、製造業、非製造業ともに当期の採算DⅠを上回る見通しである。

<採算DⅠの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲31.0	▲31.4	▲31.8	▲20.4
製 造 業	▲32.6	▲31.6	▲29.6	▲19.1
非製造業	▲29.8	▲31.2	▲33.3	▲21.4

5 設備投資について

実施率は21.1%となり、2期ぶりに増加した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業では2期連続の減少となったが、非製造業では2期ぶりに増加した。来期については、製造業では当期の実施率より増加するが、非製造業では減少する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	21.1%	20.1%	23.2%	19.7%
製 造 業	21.9%	24.5%	28.8%	23.9%
非製造業	20.6%	16.7%	19.2%	16.5%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13及びP43以降をご覧ください）

景 況 感

製 造 業： 持ち直しの動きが続いている

小 売 業： 一部に持ち直しの動きがみられる

情報サービス業： 持ち直している

建 設 業： 一部に持ち直しの動きがみられる

企業の声

「まだら模様でよくわからない、花火は上がっているが手元に来ない感じ」（電気機械器具）

「円安で受注が国内に戻ってきている部分もあるが、全体としては良くない」（銑鉄铸件）

「感覚としては横ばいで、上向いてはいないが不況という感じでもない」（スーパー）

「自動車の販売不振やメーカーの減産計画等で売上げ減少」（輸送用機械器具）

「年明けから賃上げの話題も出るようになり復調した」（百貨店）

「以前に顧客から予算がないと断られた案件で、声をかけられることが増えてきた」

（情報サービス）

「採算割れの工事がなくなった」（建設業）

「国内回帰の動きが出てきた。チャンスだと思う」（一般機械）

「いつもより試作品の依頼が多く来ている。採択されることを期待している」（金属製品）

7 特別調査（詳しくはP14以降をご覧ください）

「事業承継」について

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1 ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P 21、22参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は6.2%、「不況である」とみる企業は49.3%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲43.1となった。

前期（▲50.1）に比べて7.0ポイント上昇し、4期ぶりに改善した。

業種別にみると・・・

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は6.7%、「不況である」とみる企業は50.5%で、景況感D Iは▲43.8となった。前期（▲50.7）に比べて6.9ポイント上昇した。

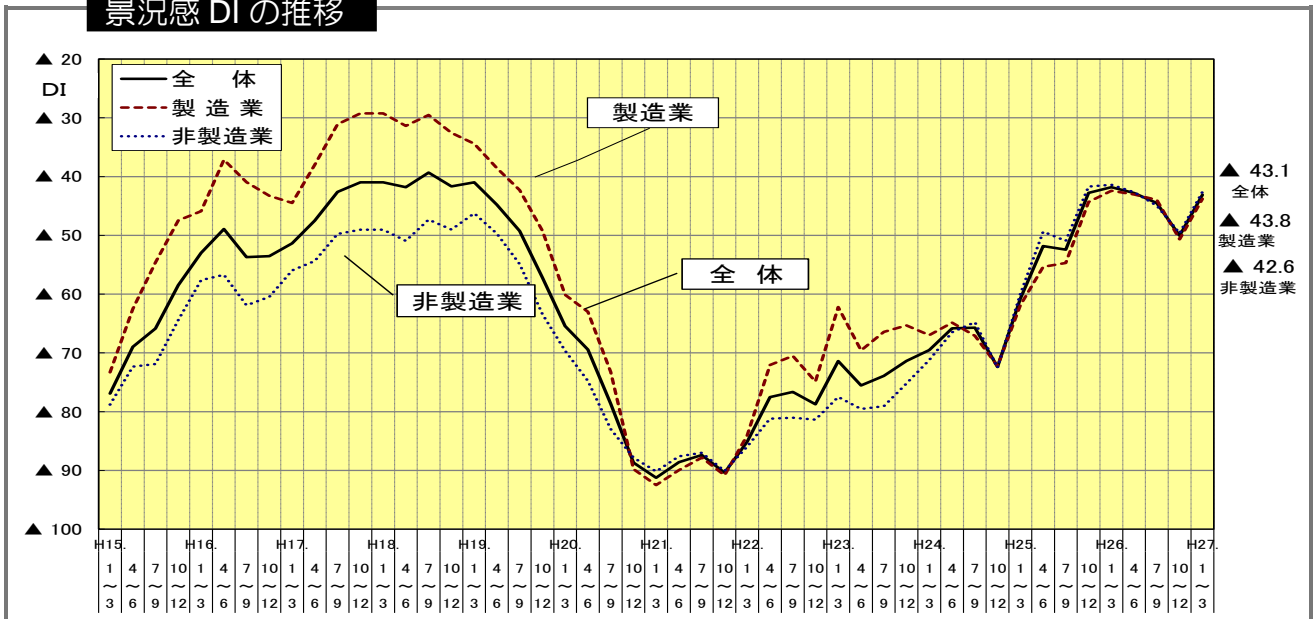
業種別にD I値をみると、12業種中、「食料品」、「化学工業」および「輸送用機械器具」の3業種が前期より悪化し、それ以外の9業種は改善した。

○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は5.7%、「不況である」とみる企業は48.3%で、景況感D Iは▲42.6となった。前期（▲49.6）に比べて7.0ポイント上昇した。

業種別にD I値をみると、7業種すべてが前期より改善し、特に「飲食店」は15.4ポイントの改善となった。

景況感 D I の推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は10.8%で、前期（6.8%）に比べて4.0ポイント増加した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は22.9%で、前期（32.2%）より9.3ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は66.4%で、前期（61.0%）に比べて5.4ポイント増加した。

業種	時期	良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	当期	10.8%	66.4%	22.9%
	前期	6.8%	61.0%	32.2%
製造業	当期	12.4%	65.1%	22.5%
	前期	8.1%	60.2%	31.7%
非製造業	当期	9.5%	67.3%	23.1%
	前期	5.9%	61.6%	32.5%

景況感DIの推移

単位：DI

業種	H26.	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H27.	増減	
	1～3月期				1～3月期 (当期)	対前期	対前年同期
全 体	▲ 41.8	▲ 42.8	▲ 44.5	▲ 50.1	▲ 43.1	7.0	▲ 1.3
製 造 業	▲ 42.4	▲ 43.0	▲ 44.0	▲ 50.7	▲ 43.8	6.9	▲ 1.4
食料品	▲ 53.1	▲ 42.1	▲ 50.0	▲ 56.9	▲ 63.5	▲ 6.6	▲ 10.4
繊維工業	▲ 46.2	▲ 54.4	▲ 50.0	▲ 68.5	▲ 61.1	7.4	▲ 15.0
家具・装備品	▲ 17.0	▲ 33.3	▲ 40.9	▲ 48.8	▲ 32.6	16.3	▲ 15.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 52.5	▲ 51.7	▲ 63.5	▲ 65.5	▲ 58.2	7.3	▲ 5.6
印刷業	▲ 70.6	▲ 64.2	▲ 83.3	▲ 73.6	▲ 67.9	5.7	2.7
化学工業	-	-	▲ 26.3	▲ 23.5	▲ 39.0	▲ 15.5	-
プラスチック製品	▲ 29.0	▲ 41.8	▲ 29.8	▲ 41.8	▲ 26.7	15.2	2.4
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 57.1	▲ 56.1	▲ 44.4	▲ 50.0	▲ 41.4	8.6	15.8
金属製品	▲ 34.4	▲ 30.0	▲ 25.8	▲ 50.0	▲ 43.9	6.1	▲ 9.4
電気機械器具	▲ 49.3	▲ 44.9	▲ 40.0	▲ 43.4	▲ 31.8	11.6	17.5
輸送用機械器具	▲ 13.6	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 29.4	▲ 31.6	▲ 2.2	▲ 18.0
一般機械器具	▲ 40.6	▲ 39.0	▲ 39.7	▲ 45.6	▲ 27.1	18.5	13.5
非 製 造 業	▲ 41.4	▲ 42.7	▲ 44.9	▲ 49.6	▲ 42.6	7.0	▲ 1.2
建 設 業	▲ 31.3	▲ 32.3	▲ 38.5	▲ 37.8	▲ 32.0	5.8	▲ 0.7
総合工事業	▲ 27.6	▲ 35.8	▲ 49.1	▲ 59.2	▲ 44.8	14.4	▲ 17.2
職別工事業	▲ 31.5	▲ 16.3	▲ 28.6	▲ 23.1	▲ 39.3	▲ 16.2	▲ 7.8
設備工事業	▲ 35.2	▲ 43.4	▲ 37.0	▲ 32.7	▲ 13.1	19.6	22.1
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 51.9	▲ 53.3	▲ 57.5	▲ 63.3	▲ 55.1	8.2	▲ 3.2
(卸売業)	▲ 47.6	▲ 47.2	▲ 52.9	▲ 55.1	▲ 51.8	3.3	▲ 4.2
繊維・衣服等	▲ 57.1	▲ 53.1	▲ 60.0	▲ 65.4	▲ 72.0	▲ 6.6	▲ 14.9
飲食料品	▲ 62.5	▲ 51.9	▲ 54.5	▲ 60.9	▲ 41.9	18.9	20.6
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 33.3	▲ 38.7	▲ 45.2	▲ 46.4	▲ 45.2	1.3	▲ 11.8
機械器具	▲ 39.3	▲ 43.3	▲ 57.6	▲ 46.4	▲ 48.4	▲ 2.0	▲ 9.1
その他	▲ 44.8	▲ 50.0	▲ 46.2	▲ 59.1	▲ 56.5	2.6	▲ 11.7
(小売業)	▲ 55.9	▲ 58.5	▲ 61.5	▲ 69.8	▲ 57.7	12.1	▲ 1.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 64.9	▲ 64.3	▲ 71.8	▲ 81.0	▲ 76.1	4.9	▲ 11.2
飲食料品	▲ 53.8	▲ 43.6	▲ 51.2	▲ 69.4	▲ 61.5	7.9	▲ 7.7
機械器具	▲ 43.6	▲ 54.1	▲ 60.5	▲ 62.5	▲ 54.0	8.5	▲ 10.4
その他	▲ 60.9	▲ 69.6	▲ 63.0	▲ 65.9	▲ 40.4	25.4	20.4
飲 食 店	▲ 62.2	▲ 57.8	▲ 47.6	▲ 62.2	▲ 46.8	15.4	15.4
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 24.1	▲ 16.9	▲ 23.7	▲ 28.1	▲ 19.4	8.7	4.8
運 輸 業	▲ 34.4	▲ 44.1	▲ 40.7	▲ 38.9	▲ 33.9	5.0	0.5
不 動 産 業	▲ 28.3	▲ 44.3	▲ 40.0	▲ 50.9	▲ 49.2	1.8	▲ 20.9
サ ー ビ ス 業	▲ 39.5	▲ 38.0	▲ 37.8	▲ 45.0	▲ 38.0	7.0	1.5
専門サービス業	▲ 17.9	▲ 21.8	▲ 23.4	▲ 38.6	▲ 19.6	19.0	▲ 1.8
洗濯・理美容・浴場業	▲ 64.7	▲ 48.2	▲ 42.9	▲ 55.0	▲ 58.5	▲ 3.5	6.2
その他生活関連・娯楽業	▲ 37.7	▲ 44.0	▲ 44.9	▲ 34.9	▲ 32.0	2.9	5.7
その他の事業サービス業	▲ 40.0	▲ 38.5	▲ 40.0	▲ 52.3	▲ 47.6	4.7	▲ 7.6

2 売上げについて（集計表P23、24参照）

当期（平成27年1～3月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は16.2%、「減少した」企業は43.0%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲26.8となった。
 前期（▲12.4）に比べて14.4ポイント減少し、3期ぶりの悪化となった。

業種別にみると・・・

○製造業

売上げが「増加した」企業は16.3%、「減少した」企業は45.2%で、売上げDIは▲29.0となった。前期（▲8.8）に比べて20.2ポイント下落し、3期ぶりの悪化となった。

業種別にDI値をみると、12業種中「家具・装備品」のみが前期より改善したが、それ以外の11業種は前期より悪化した。

特に、前期にDI値が大幅に改善してプラスの値となっていた「食料品」が68.9ポイントと大きな悪化となったほか、「パルプ・紙・紙加工品」、「化学工業」および「輸送用機械器具」も30ポイントを超える悪化となった。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は16.1%、「減少した」企業は41.4%で、売上げDIは▲25.3となった。前期（▲15.2）に比べて10.1ポイント下落し3期ぶりの悪化となった。

業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」のみが前期より改善したが、それ以外の6業種では前期より悪化した。

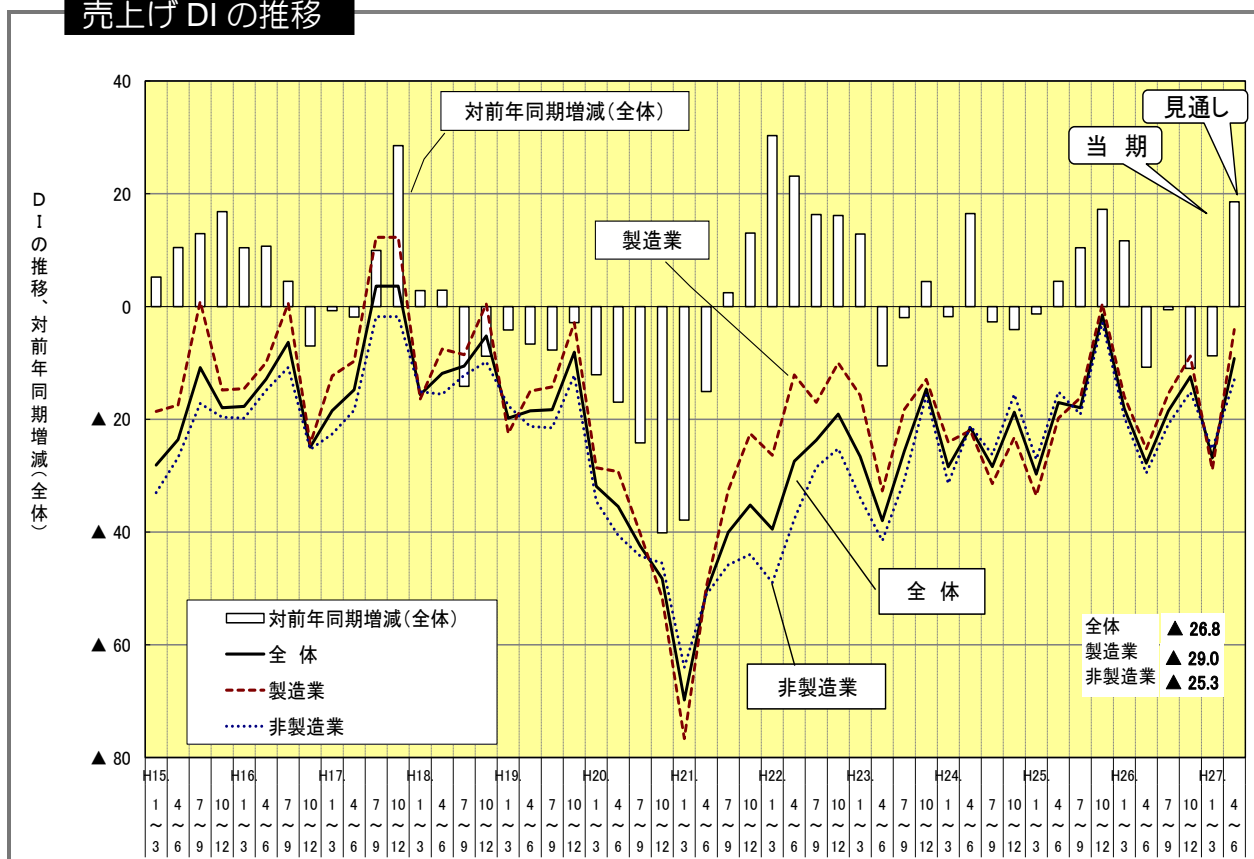
来期（平成27年4～6月期）の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は21.4%、「減少する」見通しの企業は30.6%で、来期の売上げDIは▲9.2と見込まれている。
 当期と比べ17.6ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは▲4.1で、当期に比べ24.9ポイント増加する見通しである。
 非製造業の来期の売上げDIは▲13.0で、当期に比べ12.3ポイント増加する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD I の推移

単位：DI

業 種	H26.	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H27.	増 減		H27.
	1～3月期				1～3月期 (当 期)	対前期	対前年 同期	4～6月期 (見通し)
全 体	▲ 18.1	▲ 27.8	▲ 18.5	▲ 12.4	▲ 26.8	▲ 14.4	▲ 8.7	▲ 9.2
製 造 業	▲ 15.9	▲ 25.2	▲ 15.4	▲ 8.8	▲ 29.0	▲ 20.2	▲ 13.0	▲ 4.1
食料品	▲ 36.9	▲ 10.5	▲ 16.7	26.0	▲ 42.9	▲ 68.9	▲ 5.9	22.2
繊維工業	▲ 11.5	▲ 17.5	▲ 17.7	▲ 13.0	▲ 30.2	▲ 17.2	▲ 18.7	▲ 7.7
家具・装備品	12.8	▲ 40.4	▲ 34.8	▲ 28.6	▲ 23.3	5.3	▲ 36.0	▲ 17.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 39.0	▲ 34.4	▲ 20.6	▲ 7.4	▲ 57.1	▲ 49.7	▲ 18.2	▲ 9.1
印刷業	▲ 25.0	▲ 52.8	▲ 44.4	▲ 18.9	▲ 25.0	▲ 6.1	0.0	▲ 20.0
化学工業	-	-	▲ 6.9	▲ 8.8	▲ 40.0	▲ 31.2	-	7.5
プラスチック製品	▲ 17.7	▲ 22.2	▲ 17.2	▲ 5.4	▲ 8.3	▲ 3.0	9.4	▲ 5.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 33.9	▲ 17.2	▲ 9.4	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 7.9	16.6	▲ 1.8
金属製品	▲ 16.4	▲ 33.3	▲ 3.2	▲ 11.1	▲ 33.3	▲ 22.2	▲ 16.9	▲ 7.1
電気機械器具	1.4	▲ 21.4	▲ 1.5	▲ 10.9	▲ 19.4	▲ 8.5	▲ 20.8	▲ 4.5
輸送用機械器具	▲ 8.6	▲ 24.0	▲ 7.4	▲ 7.7	▲ 38.6	▲ 30.9	▲ 30.0	▲ 3.5
一般機械器具	3.1	▲ 8.5	▲ 6.9	▲ 12.3	▲ 16.7	▲ 4.4	▲ 19.8	▲ 6.8
非 製 造 業	▲ 19.6	▲ 29.6	▲ 20.9	▲ 15.2	▲ 25.3	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 13.0
建 設 業	▲ 6.0	▲ 33.5	▲ 17.8	▲ 3.8	▲ 17.7	▲ 13.9	▲ 11.8	▲ 23.4
総合工事業	0.0	▲ 34.5	▲ 23.6	▲ 21.6	▲ 25.4	▲ 3.9	▲ 25.4	▲ 20.3
職別工事業	▲ 13.0	▲ 30.6	▲ 22.4	1.9	▲ 26.8	▲ 28.7	▲ 13.8	▲ 23.2
設備工事業	▲ 5.4	▲ 35.2	▲ 7.5	7.3	▲ 1.7	▲ 8.9	3.7	▲ 26.7
卸 売・小 売 業	▲ 24.7	▲ 37.0	▲ 31.7	▲ 28.4	▲ 35.8	▲ 7.5	▲ 11.2	▲ 17.3
(卸売業)	▲ 17.8	▲ 29.0	▲ 28.6	▲ 13.5	▲ 33.3	▲ 19.8	▲ 15.5	▲ 8.6
繊維・衣服等	▲ 41.4	▲ 33.3	▲ 35.5	▲ 26.9	▲ 48.0	▲ 21.1	▲ 6.6	▲ 16.0
飲食料品	▲ 32.3	▲ 18.5	▲ 33.3	▲ 26.1	▲ 41.9	▲ 15.8	▲ 9.7	0.0
建築材料・鉱物・金属材料等	0.0	▲ 25.8	▲ 25.0	▲ 7.1	▲ 32.3	▲ 25.1	▲ 32.3	▲ 6.5
機械器具	▲ 25.0	▲ 41.9	▲ 27.3	▲ 10.7	▲ 16.1	▲ 5.4	8.9	▲ 6.5
その他	10.3	▲ 21.7	▲ 20.0	4.8	▲ 30.4	▲ 35.2	▲ 40.8	▲ 18.2
(小売業)	▲ 30.9	▲ 44.2	▲ 34.5	▲ 40.4	▲ 37.8	2.6	▲ 6.9	▲ 24.2
織物・衣服・身の回り品	▲ 43.6	▲ 50.0	▲ 43.6	▲ 41.5	▲ 56.5	▲ 15.1	▲ 12.9	▲ 17.4
飲食料品	▲ 53.8	▲ 28.2	▲ 33.3	▲ 55.6	▲ 51.3	4.3	2.6	▲ 25.6
機械器具	7.9	▲ 63.9	▲ 22.0	▲ 45.0	▲ 22.4	22.6	▲ 30.3	▲ 29.8
その他	▲ 32.6	▲ 37.0	▲ 39.1	▲ 20.5	▲ 23.9	▲ 3.4	8.7	▲ 23.9
飲 食 店	▲ 22.2	▲ 28.9	▲ 17.1	▲ 8.1	▲ 21.3	▲ 13.2	0.9	▲ 6.3
情報サービス業	1.7	▲ 30.5	6.8	0.0	6.3	6.3	4.7	▲ 12.7
運 輸 業	▲ 12.7	▲ 19.0	▲ 16.9	14.8	▲ 10.7	▲ 25.5	2.0	3.6
不 動 産 業	▲ 18.9	▲ 36.7	▲ 27.3	▲ 25.5	▲ 33.3	▲ 7.8	▲ 14.5	▲ 10.5
サ ー ビ ス 業	▲ 30.8	▲ 16.5	▲ 13.8	▲ 17.0	▲ 27.7	▲ 10.8	3.1	▲ 3.3
専門サービス業	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 22.7	▲ 15.7	7.0	▲ 12.1	▲ 21.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 60.8	▲ 16.1	▲ 26.2	▲ 22.5	▲ 58.5	▲ 36.0	2.2	9.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 39.2	▲ 16.0	▲ 12.2	▲ 2.3	▲ 22.0	▲ 19.7	17.2	10.2
その他の事業サービス業	▲ 23.2	▲ 31.4	▲ 16.0	▲ 20.5	▲ 19.0	1.4	4.2	▲ 9.5

3 資金繰りについて（集計表P25、26参照）

当期（平成27年1～3月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は7.0%、「悪くなった」企業は28.1%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲21.1となった。
前期（▲19.5）に比べて1.7ポイント下落し、2期連続で悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は5.8%、「悪くなった」企業は28.9%で、資金繰りDIは▲23.0となった。前期（▲17.8）に比べて5.3ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」、「プラスチック製品」、「鉄鋼業・非鉄金属」および「輸送用機械器具」の4業種が改善した。一方で、「化学工業」および「金属製品」は、20ポイントを超えると悪化となった。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は27.6%で、資金繰りDIは▲19.7となった。前期（▲20.7）に比べて1.0ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「卸売・小売業」、「情報サービス業」、「運輸業」および「不動産業」の4業種が前期より改善し、他の3業種は悪化した。特に「運輸業」では14.0ポイントの改善となった。

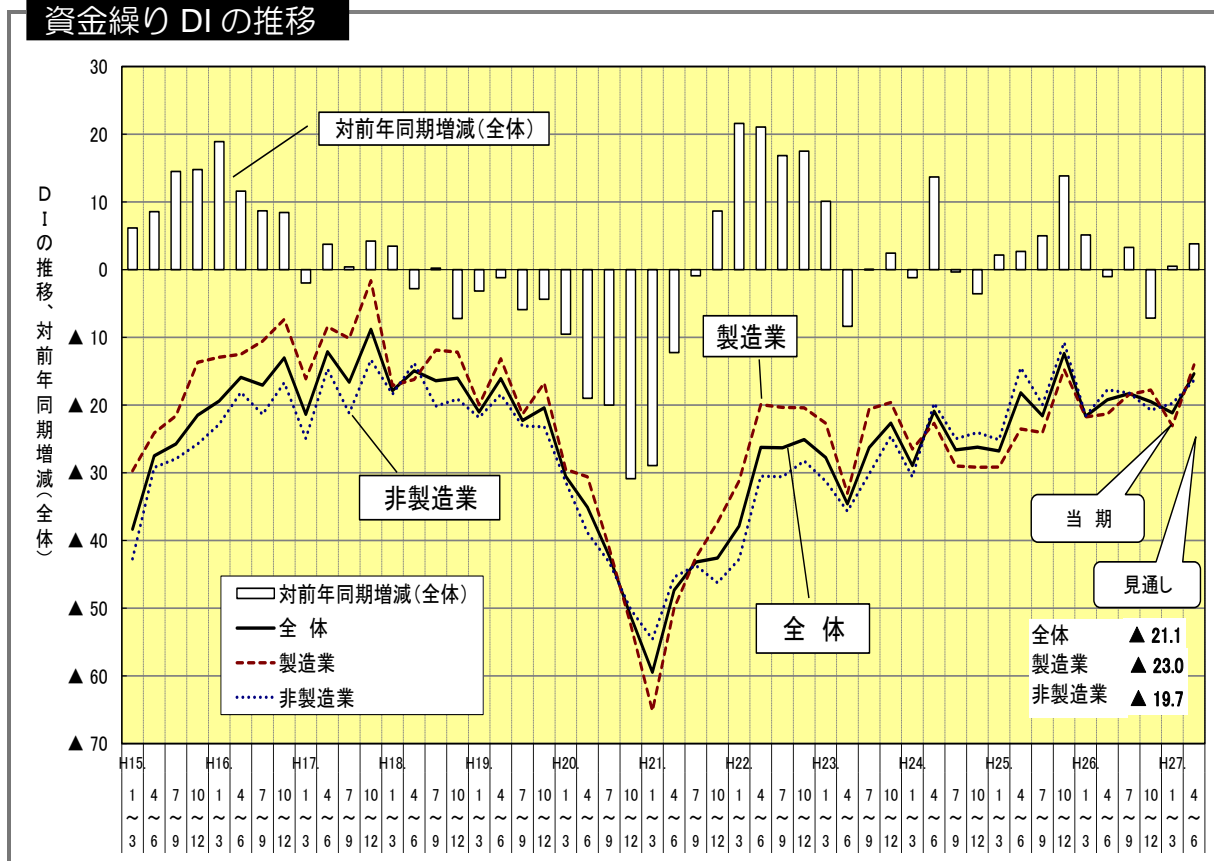
来期（平成27年4～6月期）の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は9.2%、「悪くなる」見通しの企業は24.6%で、来期の資金繰りDIは▲15.4と見込まれている。
当期と比べ、5.7ポイント改善する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは▲14.1で、当期に比べ8.9ポイント改善する見通しである。
非製造業の来期の資金繰りDIは▲16.3で、当期に比べ3.4ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H26.	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H27.	増 減		H27.
	1～3月期				1～3月期 (当 期)	対前期	対前年 同期	4～6月期 (見通し)
全 体	▲ 21.6	▲ 19.2	▲ 18.3	▲ 19.5	▲ 21.1	▲ 1.7	0.5	▲ 15.4
製 造 業	▲ 21.7	▲ 21.3	▲ 18.4	▲ 17.8	▲ 23.0	▲ 5.3	▲ 1.3	▲ 14.1
食料品	▲ 26.2	▲ 12.5	▲ 21.7	▲ 12.0	▲ 21.7	▲ 9.7	4.6	▲ 16.9
繊維工業	▲ 22.0	▲ 22.6	▲ 11.5	▲ 21.2	▲ 23.5	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 7.7
家具・装備品	▲ 6.4	▲ 31.8	▲ 32.6	▲ 29.3	▲ 21.4	7.8	▲ 15.0	▲ 10.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 41.1	▲ 32.8	▲ 32.3	▲ 18.0	▲ 33.3	▲ 15.3	7.7	▲ 21.2
印刷業	▲ 26.5	▲ 34.0	▲ 37.7	▲ 28.8	▲ 32.7	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 25.9
化学工業	-	-	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 33.3	▲ 24.0	-	▲ 7.9
プラスチック製品	▲ 24.6	▲ 19.6	▲ 29.8	▲ 16.7	▲ 15.3	1.4	9.3	▲ 15.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 24.6	▲ 24.5	▲ 11.5	▲ 25.6	▲ 22.4	3.2	2.2	▲ 12.3
金属製品	▲ 25.9	▲ 10.5	▲ 20.3	▲ 6.4	▲ 26.8	▲ 20.4	▲ 0.9	▲ 16.4
電気機械器具	▲ 13.2	▲ 10.6	▲ 1.6	▲ 9.3	▲ 12.3	▲ 3.0	0.9	0.0
輸送用機械器具	▲ 13.0	▲ 22.0	0.0	▲ 20.4	▲ 18.2	2.2	▲ 5.2	▲ 16.4
一般機械器具	▲ 15.0	▲ 18.5	▲ 10.5	▲ 16.7	▲ 21.1	▲ 4.4	▲ 6.1	▲ 17.9
非 製 造 業	▲ 21.6	▲ 17.7	▲ 18.2	▲ 20.7	▲ 19.7	1.0	1.9	▲ 16.3
建 設 業	▲ 20.1	▲ 16.4	▲ 19.4	▲ 9.3	▲ 19.6	▲ 10.3	0.5	▲ 26.3
総合工事業	▲ 21.4	▲ 15.7	▲ 23.6	▲ 26.5	▲ 28.1	▲ 1.5	▲ 6.6	▲ 33.3
職別工事業	▲ 22.4	▲ 11.1	▲ 17.0	10.2	▲ 16.4	▲ 26.6	6.1	▲ 14.5
設備工事業	▲ 16.7	▲ 22.0	▲ 17.0	▲ 11.5	▲ 14.3	▲ 2.7	2.4	▲ 30.9
卸 売・小 売 業	▲ 22.3	▲ 24.1	▲ 19.0	▲ 27.5	▲ 23.6	3.9	▲ 1.3	▲ 18.9
(卸売業)	▲ 16.4	▲ 13.8	▲ 13.3	▲ 22.7	▲ 17.0	5.7	▲ 0.6	▲ 14.1
卸	▲ 29.6	▲ 24.2	▲ 17.2	▲ 23.1	▲ 24.0	▲ 0.9	5.6	▲ 20.8
飲食料品	▲ 3.6	▲ 16.0	▲ 25.8	▲ 26.3	▲ 14.3	12.0	▲ 10.7	▲ 13.8
卸	▲ 17.2	3.3	▲ 6.5	▲ 22.2	▲ 17.2	5.0	0.0	▲ 6.9
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 17.9	▲ 13.8	▲ 9.1	▲ 17.9	▲ 10.0	7.9	7.9	▲ 9.7
機械器具	▲ 14.3	▲ 19.0	▲ 7.7	▲ 26.3	▲ 21.7	4.6	▲ 7.5	▲ 22.7
その他	▲ 27.6	▲ 33.6	▲ 24.2	▲ 31.2	▲ 28.5	2.7	▲ 0.9	▲ 22.6
(小売業)	▲ 35.1	▲ 38.9	▲ 27.0	▲ 31.7	▲ 35.6	▲ 3.8	▲ 0.4	▲ 17.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 42.1	▲ 17.6	▲ 21.1	▲ 35.1	▲ 38.5	▲ 3.3	3.6	▲ 20.5
飲食料品	▲ 2.6	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 38.5	▲ 28.0	10.5	▲ 25.4	▲ 33.3
機械器具	▲ 30.2	▲ 28.3	▲ 23.9	▲ 18.9	▲ 13.3	5.6	16.9	▲ 17.8
その他	▲ 26.2	▲ 31.0	▲ 31.6	▲ 22.9	▲ 27.3	▲ 4.4	▲ 1.1	▲ 22.2
飲 食 店	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 5.3	▲ 11.3	▲ 3.4	7.9	0.1	▲ 8.5
情 報 サービス 業	▲ 20.0	▲ 18.2	▲ 25.4	▲ 21.6	▲ 7.5	14.0	12.5	▲ 15.1
運 輸 業	▲ 17.0	▲ 14.8	▲ 19.1	▲ 31.3	▲ 21.8	9.4	▲ 4.8	▲ 7.4
不 動 産 業	▲ 27.3	▲ 9.9	▲ 14.7	▲ 19.3	▲ 19.5	▲ 0.3	7.7	▲ 6.4
サ ー ビ ス 業	▲ 9.3	▲ 2.0	▲ 6.7	▲ 23.3	0.0	23.3	9.3	▲ 12.8
専門サービス業	▲ 49.0	▲ 3.6	▲ 16.7	▲ 25.6	▲ 46.2	▲ 20.5	2.8	7.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 26.9	▲ 16.3	▲ 6.3	0.0	▲ 12.2	▲ 12.2	14.7	▲ 2.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 25.9	▲ 18.8	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 25.6	2.9	0.3	▲ 17.9
その他の事業サービス業								

4 採算について（集計表P27、28参照）

当期（平成27年1～3月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.0%、「悪くなった」企業は38.9%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲31.0となった。
 前期（▲31.4）に比べて0.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にみると・・・

○製造業

採算が「良くなった」企業は6.7%、「悪くなった」企業は39.2%で、採算DIは▲32.6となった。前期（▲31.6）に比べて1.0ポイントの下落となった。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「化学工業」、「金属製品」および「輸送用機械器具」の5業種が前期より悪化し、その他の7業種は改善した。「家具・装備品」では13.7ポイント改善したものの、「食料品」、「化学工業」および「輸送用機械器具」では10ポイント以上の悪化となった。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は8.9%、「悪くなった」企業は38.7%で、採算DIは▲29.8となった。前期（▲31.2）に比べて1.5ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「卸売・小売業」、「飲食店」、「情報サービス業」および「運輸業」の4業種が前期より改善し、その他の3業種は悪化した。すべての業種で、変動の幅は10ポイント以内であった。

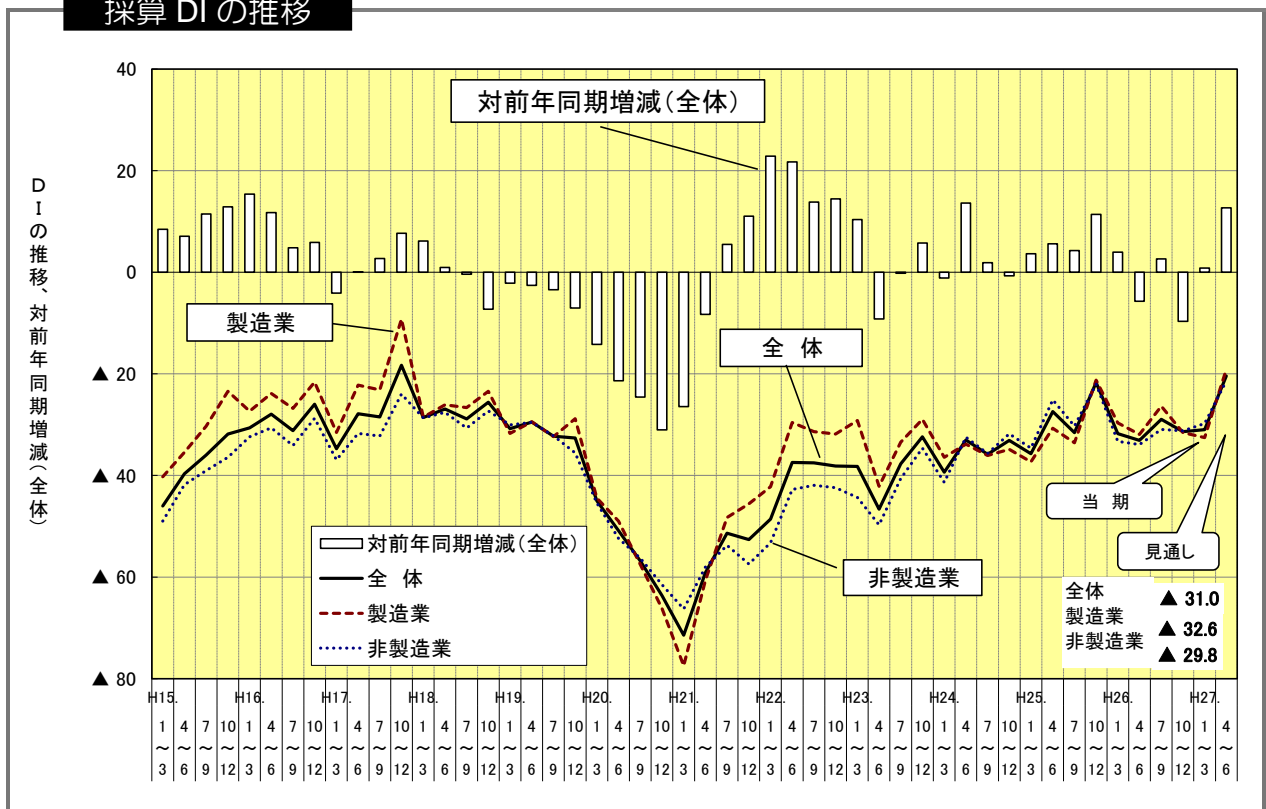
来期（平成27年4～6月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は11.1%、「悪くなる」見通しの企業は31.5%で、来期の採算DIは、▲20.4と見込まれている。
 当期と比べ、10.6ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは▲19.1で、当期に比べ13.5ポイント改善する見通しである。
 非製造業の来期の採算DIは▲21.4で、当期に比べ8.4ポイント改善する見通しである。

採算DIの推移



採算DIの推移

単位:DI

業種	H26.	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H27.	増減		H27.
	1~3月期				1~3月期 (当期)	対前期	対前年同期	4~6月期 (見通し)
全体	▲ 31.8	▲ 33.1	▲ 29.0	▲ 31.4	▲ 31.0	0.4	0.8	▲ 20.4
製造業	▲ 29.6	▲ 31.9	▲ 26.3	▲ 31.6	▲ 32.6	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 19.1
食料品	▲ 45.8	▲ 20.4	▲ 42.4	▲ 32.7	▲ 44.1	▲ 11.4	1.7	▲ 8.6
繊維工業	▲ 28.6	▲ 28.3	▲ 23.0	▲ 38.5	▲ 37.3	1.2	▲ 8.7	▲ 11.8
家具・装備品	▲ 10.9	▲ 37.8	▲ 44.2	▲ 37.5	▲ 23.8	13.7	▲ 12.9	▲ 22.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 53.6	▲ 38.6	▲ 34.4	▲ 36.0	▲ 41.5	▲ 5.5	12.1	▲ 26.9
印刷業	▲ 24.5	▲ 44.0	▲ 47.2	▲ 42.3	▲ 36.4	5.9	▲ 11.9	▲ 31.5
化学工業	-	-	▲ 12.7	▲ 25.0	▲ 36.8	▲ 11.8	-	▲ 7.9
プラスチック製品	▲ 33.3	▲ 30.0	▲ 36.4	▲ 20.4	▲ 18.6	1.7	14.7	▲ 17.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 40.7	▲ 37.7	▲ 17.6	▲ 33.3	▲ 31.0	2.3	9.6	▲ 19.3
金属製品	▲ 29.3	▲ 26.3	▲ 17.2	▲ 28.3	▲ 31.5	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 18.2
電気機械器具	▲ 19.4	▲ 24.2	▲ 4.9	▲ 20.8	▲ 18.8	2.0	0.7	▲ 14.1
輸送用機械器具	▲ 16.7	▲ 38.0	▲ 17.6	▲ 32.7	▲ 47.3	▲ 14.6	▲ 30.6	▲ 23.6
一般機械器具	▲ 20.0	▲ 29.6	▲ 15.8	▲ 31.5	▲ 26.3	5.2	▲ 6.3	▲ 26.8
非製造業	▲ 33.3	▲ 33.9	▲ 30.9	▲ 31.2	▲ 29.8	1.5	3.5	▲ 21.4
建設業	▲ 28.0	▲ 33.1	▲ 30.3	▲ 16.7	▲ 24.6	▲ 7.9	3.5	▲ 25.9
総合工事業	▲ 33.9	▲ 39.2	▲ 43.6	▲ 38.8	▲ 30.4	8.4	3.6	▲ 25.0
職別工事業	▲ 33.3	▲ 31.1	▲ 25.5	0.0	▲ 25.5	▲ 25.5	7.9	▲ 21.8
設備工事業	▲ 17.0	▲ 28.6	▲ 20.8	▲ 11.5	▲ 17.9	▲ 6.3	▲ 0.9	▲ 30.9
卸売・小売業	▲ 37.5	▲ 41.6	▲ 37.3	▲ 46.2	▲ 38.0	8.2	▲ 0.5	▲ 28.0
(卸売業)	▲ 34.8	▲ 29.2	▲ 32.7	▲ 38.7	▲ 29.9	8.8	4.9	▲ 18.7
繊維・衣服等	▲ 59.3	▲ 39.4	▲ 55.2	▲ 50.0	▲ 52.0	▲ 2.0	7.3	▲ 40.0
飲食品	▲ 13.8	▲ 20.0	▲ 43.8	▲ 50.0	▲ 33.3	16.7	▲ 19.5	▲ 20.7
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 36.7	▲ 6.7	▲ 19.4	▲ 24.0	▲ 27.6	▲ 3.6	9.1	0.0
機械器具	▲ 37.0	▲ 48.3	▲ 24.2	▲ 25.0	▲ 10.0	15.0	27.0	▲ 3.2
その他	▲ 28.6	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 30.4	19.6	▲ 1.9	▲ 36.4
(小売業)	▲ 40.0	▲ 53.0	▲ 41.6	▲ 51.9	▲ 44.1	7.8	▲ 4.1	▲ 35.0
織物・衣服・身の回り品	▲ 38.9	▲ 52.8	▲ 43.2	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 10.0	▲ 21.1	▲ 31.1
飲食品	▲ 52.6	▲ 38.2	▲ 37.8	▲ 50.0	▲ 48.7	1.3	3.9	▲ 35.9
機械器具	▲ 23.1	▲ 65.7	▲ 26.8	▲ 64.1	▲ 36.7	27.4	▲ 13.7	▲ 42.6
その他	▲ 45.2	▲ 54.5	▲ 56.5	▲ 43.6	▲ 32.6	11.0	12.6	▲ 30.4
飲食店	▲ 42.9	▲ 52.4	▲ 52.6	▲ 37.1	▲ 29.5	7.6	13.3	▲ 22.2
情報サービス業	▲ 6.9	▲ 26.8	▲ 1.8	▲ 7.4	▲ 3.4	4.0	3.4	▲ 13.6
運輸業	▲ 31.7	▲ 42.6	▲ 34.5	▲ 29.4	▲ 28.8	0.6	2.8	▲ 15.1
不動産業	▲ 19.1	▲ 26.4	▲ 37.5	▲ 27.7	▲ 32.7	▲ 5.1	▲ 13.6	▲ 16.4
サービス業	▲ 40.4	▲ 21.4	▲ 22.4	▲ 27.7	▲ 28.2	▲ 0.5	12.2	▲ 11.1
専門サービス業	▲ 20.4	▲ 6.0	▲ 11.1	▲ 32.6	▲ 12.8	19.8	7.6	▲ 23.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 65.3	▲ 20.4	▲ 28.6	▲ 43.6	▲ 53.8	▲ 10.3	11.5	7.9
その他生活関連・娯楽業	▲ 41.2	▲ 30.6	▲ 17.0	▲ 11.9	▲ 26.5	▲ 14.6	14.6	▲ 8.5
その他の事業サービス業	▲ 37.0	▲ 29.2	▲ 32.7	▲ 23.8	▲ 23.1	0.7	14.0	▲ 17.9

5 設備投資について（集計表P 29～34参照）

当期（平成27年1～3月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.1%で、前期（20.1%）に比べて1.1ポイント増加し、2期ぶりの増加となった。前年同期（23.2%）比では2.1ポイントの減少となった。内容をみると、「生産・販売設備」が32.3%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が30.8%、「建物（工場・店舗等を含む）」が21.5%で続いている。目的では、「更新、維持・補修」が57.8%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が25.2%、「合理化・省力化」が22.8%で続いている。

業種別にみると・・・

○製造業

設備投資を実施した企業は21.9%で、前期（24.5%）に比べ2.6ポイント減少した。前年同期（28.8%）では6.9ポイント下回った。

業種別では、「食料品」および「輸送用機械器具」が30%を超える実施率となったほか、「鉄鋼業・非鉄金属」が29.8%、「一般機械器具」も28.8%の実施率となった。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が56.2%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」および「情報化機器」がともに17.8%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が54.2%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が30.6%、「合理化・省力化」が28.5%で続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は20.6%で、前期（16.7%）に比べ3.8ポイント増加した。前年同期（19.2%）では1.4ポイント上回った。

業種別では、「運輸業」が39.3%、「飲食店」が31.3%の高い実施率となった。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が45.9%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」が24.3%、「情報化機器」が23.8%で続いている。

設備投資の目的では、「更新、維持・補修」が60.8%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が21.0%、「合理化・省力化」が18.2%で続いている。

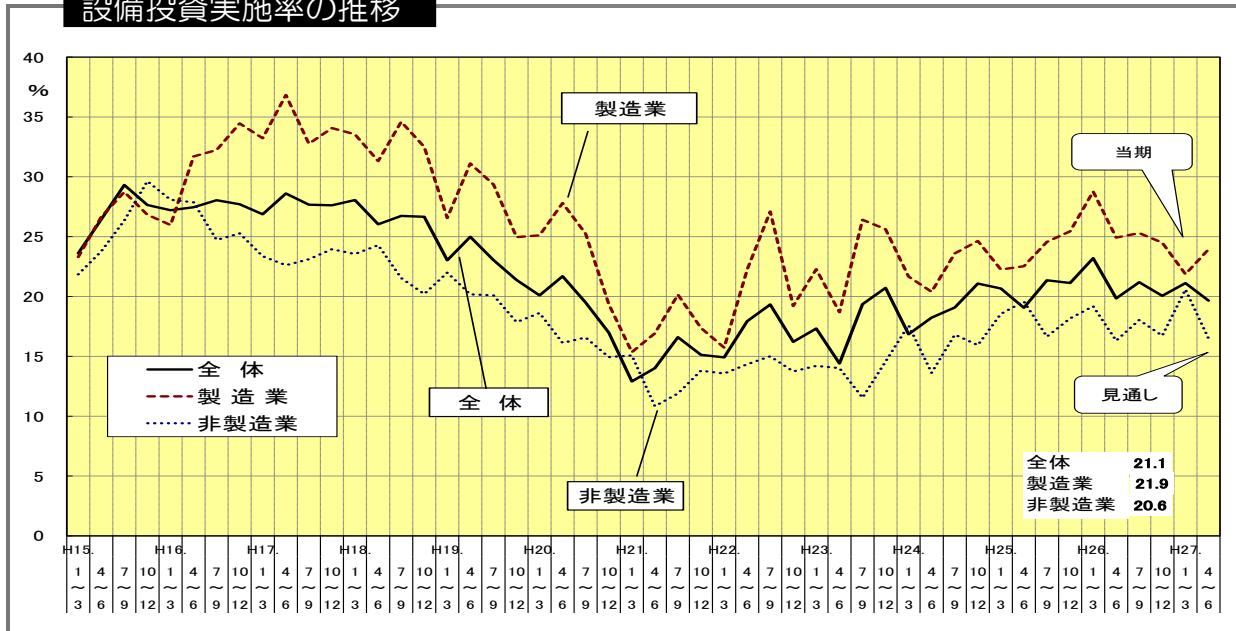
来期（平成27年4～6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は19.7%で、当期と比べると1.4ポイント減少する見通しである。

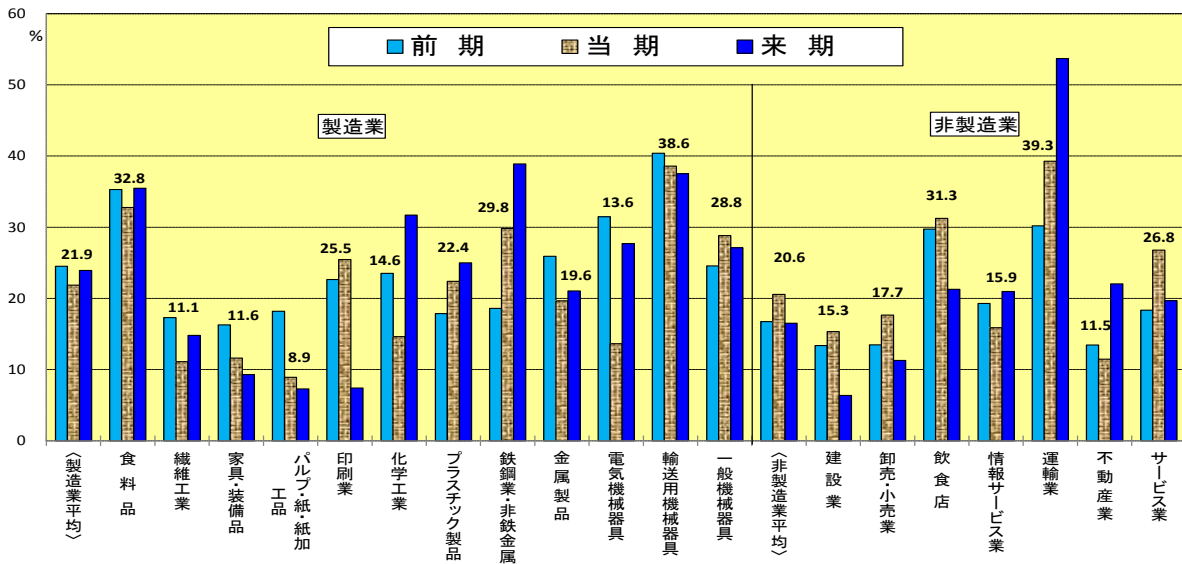
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で23.9%、非製造業で16.5%となっている。製造業では当期に比べて実施率が増加するが、非製造業では減少する見通しである。

設備投資実施率の推移

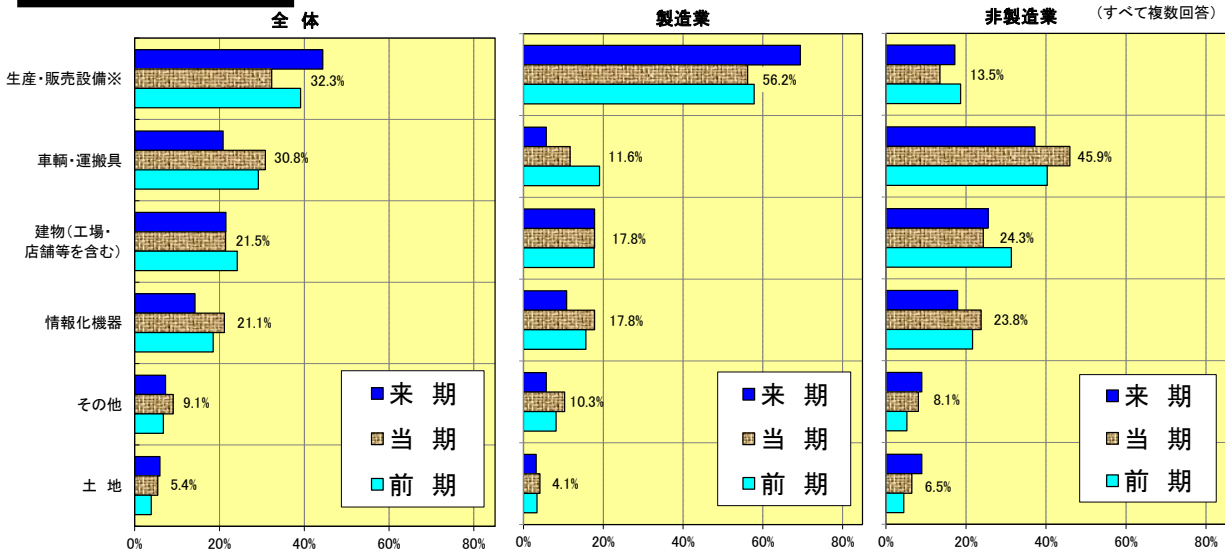


業種別・設備投資実施率



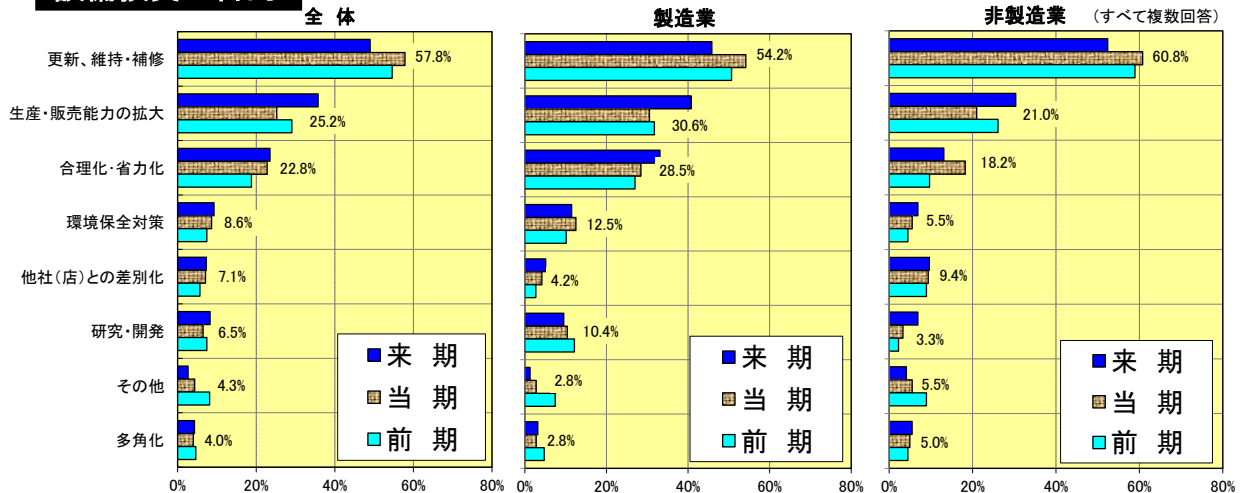
※ 数値は当期の実施率

設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。